



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日  
上場取引所 東 大

上場会社名 神栄株式会社  
コード番号 3004 URL <http://www.shinvei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森崎 歳章

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長

(氏名) 長尾 謙一

TEL 078-392-6901

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	46,741	0.6	△263	—	△492	—	△760	—
24年3月期	46,446	△4.1	483	△42.0	300	△40.8	△114	—

(注) 包括利益 25年3月期 △376百万円 (—%) 24年3月期 △56百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△20.17	—	△23.8	△2.0	△0.6
24年3月期	△3.03	—	△3.3	1.2	1.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	24,069	2,946	12.2	78.20
24年3月期	25,551	3,436	13.4	91.20

(参考) 自己資本 25年3月期 2,946百万円 24年3月期 3,436百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,778	33	△908	2,157
24年3月期	△773	△383	980	1,214

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	3.00	3.00	113	—	3.3
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	△6.1	150	—	50	—	30	—	0.80
通期	46,500	△0.5	400	—	200	—	120	—	3.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当していません。詳細は、決算短信(添付資料)21ページ「4. 連結財務諸表 (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	39,600,000 株	24年3月期	39,600,000 株
25年3月期	1,917,652 株	24年3月期	1,916,753 株
25年3月期	37,682,654 株	24年3月期	37,684,630 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	36,188	2.5	△53	—	631	18.1	△634	—
24年3月期	35,292	△5.6	281	△28.1	534	△5.4	50	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
25年3月期	△16.84		—	
24年3月期	1.35		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	24,116		3,169		13.1		84.11	
24年3月期	26,092		3,641		14.0		96.62	

(参考) 自己資本 25年3月期 3,169百万円 24年3月期 3,641百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	17,000	△10.6	80	△34.3	70	△68.3	1.86
通期	35,000	△3.3	170	△73.1	120	—	3.18

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2～4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(税効果会計関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
(開示の省略)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
(5) 重要な会計方針	39
(6) 重要な会計方針の変更	41
6. その他	42
(1) 役員の変動	42
(2) 執行役員制度の導入	42

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用環境や住宅市場の改善と堅調な個人消費により、景気は緩やかながら回復を続ける一方、欧州では域内で最大規模のドイツ経済が減速するなど、引き続き景気後退局面にあり、また、中国においても良好な雇用環境のもと個人消費が堅調ながら、経済成長率は低下しました。

わが国経済においても、復興需要の下支えとともに期後半においては政権交代に伴う経済政策・金融緩和への期待が高まりましたが、個人消費や輸出は緩やかな回復に留まりました。

このような環境の中で、当社グループにおきましては、今後の事業拡大の方向性を見据え、海外開発本部を設置するなど大きく変化する環境に対応すべく取り組んでまいりましたが、当社グループを取り巻く環境は厳しく、誠に不本意な結果となりました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、繊維関連および電子関連が減少したものの、物資関連が建設機械の大型輸出案件により増加し、全体では前連結会計年度比0.6%増の46,741百万円となりました。

一方、利益面におきましては、繊維関連が販売不振や利益率の低下によって大幅な損失を計上したほか、食品関連における価格競争激化や円安の影響を含めた仕入コストの上昇による利益率の低下などにより、全体では営業利益は263百万円の損失（前連結会計年度は483百万円の利益）、経常利益は492百万円の損失（前連結会計年度は300百万円の利益）となりました。また、特別利益に不動産の売却による固定資産売却益などを計上する一方、特別損失に減損損失などを計上し、当期純利益は760百万円の損失（前連結会計年度は114百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 繊維関連

繊維業界は、一部の衣料専門店を除き苦戦を強いられて低調に推移しました。また、中国における人件費および人民元は依然上昇傾向にあり、生産・仕入面でも厳しい環境にありました。

当社グループのアパレル分野では、OEM事業においては、秋冬物商材の荷動きは活発でしたが、中堅量販店における夏までの販売不振や在庫調整が影響し、取扱いは大きく減少しました。小売事業においては、お客様のニーズを的確に捉えた商品の提供ができず、また、新規出店にかかる費用負担も重なって、業績は大きく悪化しました。

レグウェア分野においても、量販店における販売不振の影響を受け、取扱いは減少しました。

ニット分野では、婦人向けニット生地および自動車資材用途・スポーツ関連生地ともに受注が弱含みとなり、取扱いは減少しました。

その結果、繊維関連の売上高は13,427百万円（前連結会計年度比11.7%減）、セグメント利益は236百万円の損失（前連結会計年度は205百万円の利益）となりました。

## 食品関連

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、中国の工場諸経費・人件費の高騰や期末にかけての急激な円安によるコストアップ要因に加え、国内での価格競争が続き、厳しい状況でありました。

当社グループの冷凍食品分野では、冷凍野菜につきましては、価格競争が厳しい中、重点商品の拡販などにより営業活動を強化しましたが、取扱いはほぼ横ばいで推移し、冷凍調理品につきましては、国内市場に在庫過剰感がある中、取扱いが減少しました。また、昨年末からの急激な円安の影響により、仕入コストが上昇するなど冷凍野菜・冷凍調理品ともに収益面で大きな影響を受けました。

水産分野では、加工食品向けの拡販などによる営業活動の強化によって、取扱いは伸張しましたが、販売価格の下落により、利益率は低下しました。

農産分野では、落花生は主要な生産地の天候不順による収穫減があったものの、ナッツ類とともに取扱いが伸張しました。

生鮮野菜分野につきましては、工場の生産・労務・衛生の管理体制の向上に努め、また、事業を軌道に乗せるべく原料調達機能を強化してまいりましたが、受注が伸びず苦戦しました。

その結果、食品関連の売上高は21,619百万円（前連結会計年度比0.4%増）、セグメント利益は988百万円（前連結会計年度比19.3%減）となりました。

## 物資関連

建設業界は、復興需要や住宅着工の緩やかな増加などを受けて、底堅く推移しました。

当社グループの建築金物・建築資材分野では、建築金物商材の取扱いはほぼ横ばいで推移しましたが、輸入板ガラスは、国内価格競争激化の影響で取扱いが減少しました。

電気製品・生活雑貨分野につきましては、消費の回復が遅れている中、生活雑貨は取扱いが伸び悩みました。また、家電量販店向け小物家電製品につきましては、昨年11月に事業から撤退したため、取扱いが減少しました。

機械機器・金属製品分野は、西アジア向け地滑り工事資材の取扱いなどにより伸長し、建設機械分野は、中国向け大型輸出案件の売上計上があり、大幅に伸張しました。

その結果、物資関連の売上高は7,348百万円（前連結会計年度比61.5%増）、セグメント利益は90百万円（前連結会計年度比16.6%減）となりました。

## 電子関連

電子関連業界では、白物家電は省エネタイプを中心に底堅い需要がありましたが、薄型テレビなどのデジタル製品は国内市場の低迷、欧州などにおける景気動向の影響もあって、国内外ともに厳しい状況が続きました。

当社グループのコンデンサ分野では、省エネ志向や売電事業の高まりによりソーラー発電用パワーコンディショナーや充電器用途の取扱いは伸びましたが、家電製品の需要減や照明用途でのLED化などの影響によって、全体としては取扱いが大きく減少しました。

センサ関連機器分野では、空気清浄機や冷蔵庫等の白物家電用途の取扱いは伸長しましたが、全体としては国内外の受注環境悪化の影響を受け、また価格競争の激化も相まって、取扱いが伸び悩みました。

電子機器の製造受託分野では、採算面から事業撤退を進め、取扱いが大きく減少しました。

その結果、電子関連の売上高は4,338百万円（前連結会計年度比15.7%減）、セグメント利益は162百万円（前連結会計年度比28.6%減）となりました。

### 海外開発関連

当社グループでは、海外における新規事業および新規事業拠点の開発を積極的に展開すべく、当連結会計年度より「海外開発本部」を設置して、中国における販路開拓および新規事業や新商品の開拓に取り組み、冷凍食品および厨房機器の販売を開始しました。

事業開始間もないことから、海外開発関連の売上高は7百万円に留まり、セグメント利益は26百万円の損失となりました。

※セグメント利益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等配賦前の経常利益の金額に基づいております。

### (次期の見通し)

今後の世界経済は、米国では成長率が上向く一方で、欧州の一部の国での債務危機の影響により内需低迷が続くと考えられています。BRICsなどの新興諸国では、中国が景気テコ入れ策の効果で景気の持ち直しが期待されていますが、その他では総じて欧州経済の影響などを受け景気は減速すると予測されています。今後は、中間層が拡大し消費市場の厚みが増してくる東アジアや中東の新興国への期待が高まってくるものと思われま

す。日本経済は、日中関係悪化の長期化など下押し不安は残るものの、公共投資を中心とした景気刺激策、消費税率の引き上げを控えた耐久消費財や住宅投資の増加などが、経済成長率を押し上げると見込まれています。

このような状況下、当社グループは、当連結会計年度に計上した大幅赤字から脱却するために、人件費の一部カットをはじめとする固定費の削減や、不採算事業や商材からの撤退、生産拠点や技術開発拠点の集約などを進めるとともに、事業構造の抜本的な見直しにより確固たる事業基盤を確立させ、収益力をいち早く回復させるべく取り組んでまいります。

繊維関連においては、企画機能を拡充し、また素材・商材・顧客の開発・開拓を強化し、事業基盤を安定させてまいります。

食品関連においては、中国に偏った供給体制を見直すとともに、生産から加工・販売まで一貫した管理により、質の高い商品を提供してまいります。

物資関連においては、西アジアやロシアなどへ防災・社会インフラ関連の輸出拡大を推進してまいります。

電子関連においては、資源の効率化による固定費削減を図り、また新たな製品による事業の創出や拡大を進めてまいります。

以上の取り組みにより、通期の業績予想としましては、連結売上高46,500百万円、連結営業利益400百万円、連結経常利益200百万円、連結当期純利益120百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末の資産は24,069百万円であり、前連結会計年度末に比べて1,482百万円の減少となりました。これは、商品及び製品1,056百万円の減少などにより流動資産が1,025百万円減少したこと、建物及び構築物（純額）236百万円及びのれん250百万円の減少などにより、固定資産が451百万円減少したことによります。

また、負債は21,123百万円であり、前連結会計年度末に比べて992百万円の減少となりました。これは、社債310百万円及び長期借入金504百万円の減少などにより、固定負債が825百万円減少したことによります。

一方、純資産は2,946百万円であり、前連結会計年度末に比べて489百万円の減少となりました。これは、その他有価証券評価差額金などその他の包括利益累計額が383百万円増加したものの、当期純損失760百万円の計上及び配当金113百万円の支払いにより株主資本が873百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少1,226百万円及び売上債権の減少419百万円などにより、1,778百万円の増加（前年同期は773百万円の減少）となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出377百万円などにより減少しましたが、投資有価証券の売却による収入277百万円及び有形固定資産の売却による収入175百万円の増加などにより、33百万円の増加（前年同期は383百万円の減少）となりました。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期と長期を合わせた借入金の返済による支出415百万円、社債の償還による支出310百万円及び配当金の支払額113百万円などにより、908百万円の減少（前年同期は980百万円の増加）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は943百万円増加（前年同期は187百万円の減少）して2,157百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率：%	15.7	14.2	14.2	13.4	12.2
時価ベースの自己資本比率：%	19.6	22.4	22.6	20.9	36.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：年	—	6.4	28.8	—	8.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ：倍	—	8.6	1.8	—	6.0

(注) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

(株式時価総額＝期末株価終値(東証)×期末発行済株式総数(自己株式控除後))

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業活動によるキャッシュ・フロー

(有利子負債は連結貸借対照表に計上されている金融機関からの負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業活動によるキャッシュ・フロー÷利払い

(利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。)

平成21年3月期及び平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオはマイナスとなるため「－」で表示しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要課題と位置付けた中、当社の利益配分は、業績や配当性向に加え、企業価値の向上・拡大に向けた戦略的投資や健全な財務体質構築に向けた内部留保などとのバランスを総合的に勘案し進めていくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記基本方針に基づき、当期純損失を計上したことにより、内部留保の充実を優先し健全な財務体質を維持するため、無配といたします。また、次期の配当につきましても、財務体質の改善を優先させ、無配を継続させていただく予定です。

### (4) 事業等のリスク

当社グループは、事業等のリスクに関し、リスク管理規程に基づき、組織的・体系的に対処することとされていますが、現在、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには以下のようなものがあると考えております。

#### 1) 事業上のリスク

##### ①取扱商品の品質にかかるリスク

当社グループは国内及び海外に生産・加工拠点を有しており、社会への貢献という当社グループの経営理念にもとづき、安全・安心のための品質基準を設けて、商品の品質管理には細心の注意を払い万全の体制をとっていますが、食品の安全に関する問題など製造及び販売に関して予期しない何らかの問題が発生した場合は、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ②自然災害などにかかるリスク

当社グループは国内を始めとして、中国、東南アジア、米国等の世界各国における事業を展開し、情報ネットワークを構築しており、自然災害、戦争、テロ、疾病、社会的混乱、公的規制の制約、情報システムトラブル等が発生した場合、その地域においては原材料購入、生産加工、製品の販売及び物流等に一時的な遅延や停止が生じる可能性があり、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ③出退店にかかるリスク

当社グループの小売企業による出店については、集客の見込めるショッピングセンターへの出店が大部分を占めております。新規出店にあたっては、商圈、競合状況、売上予測、賃借条件、出店コスト等を検討し、収益性を見込める店舗に出店しております。このため、当社の出店条件に合致する物件の数が、当初の出店予定数に達しない場合があります。また、出店先の売上や集客力が予想値と乖離した場合や、他の競合するショッピングセンター等の出店により出店先の集客力が変化した場合には、出店した店舗の業績に影響を及ぼすことがあります。出店後は店舗の損益管理を行い、業績改善の見込みのない不採算店舗については退店を行っていますが、退店時には店舗閉鎖に伴う損失が発生する場合があります。当社グループの財政状態・経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。



## ④法令および規制にかかるリスク

当社グループの展開する事業は、食品衛生法、建築基準法など各種の法令および規制の適用を受けておりますが、法令および規制の変更により、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2) 財務上のリスク

## ①為替および金利の変動にかかるリスク

海外との事業における現地通貨建て取引に関しては、主要通貨間の為替レートの短期的な変動による影響を最小限に止めるために為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、短期及び中長期的な予測を超えた為替変動は、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの有利子負債は主に金融機関からの借入・社債により調達していますが、借入条件が変動金利のものや新たな資金調達に関しては、金利情勢の影響により業績が変動する可能性があります。

## ②資金調達にかかるリスク

当社グループは商品を輸入して国内の販売先に供給する事業のウエイトが高く、輸入商品の支払サイトに比べて国内販売の受取サイトが長いことから運転資金の負担が発生し、有利子負債が比較的多額となっております。現時点においては、借入金・社債による資金調達に支障はありませんが、今後、金融システム・金融情勢の大きな変化や取引金融機関の融資姿勢の変化によって、資金調達や借入条件に影響が出てくる可能性があります。

## ③債権の貸倒れにかかるリスク

販売先の倒産等による与信リスクについては、当社グループ独自の与信管理システムにより債権管理に万全を期していますが、経済環境の変化によって予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、売上債権の回収に支障を来たした場合には、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社12社で構成されており、主に国内及び海外において各種商品の卸売・小売及び輸出入取引を行うほか、電子関連製品の製造・組立を行っております。

当社グループの事業における当社及び主な関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

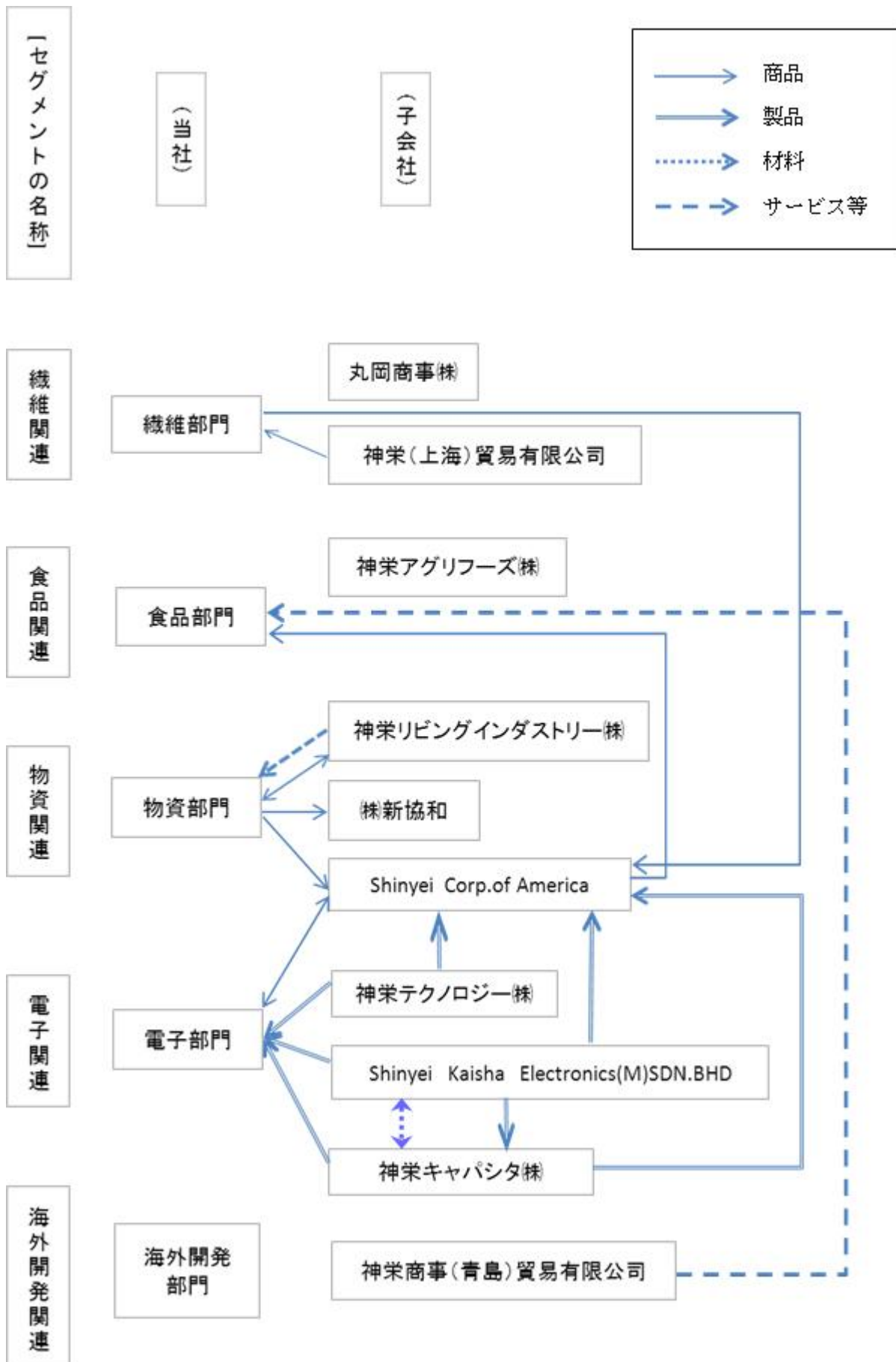
セグメントの名称	取扱商品及び製品	当社及び主な関係会社	
繊維関連	繊維製品、原糸	国内	当社 丸岡商事㈱
		海外	神栄（上海）貿易有限公司
食品関連	冷凍食品、水産物、農産物	国内	当社 神栄アグリフーズ㈱
物資関連	金属製品、機械機器、建築資材、 建築金物、生活雑貨、不動産業、 保険代理店業	国内	当社 ㈱新協和 神栄リビングインダストリー㈱
		海外	Shinyei Corp. of America
電子関連	電子機器、センサ及び環境機器、 電子部品、測定機器	国内	当社 神栄テクノロジー㈱ 神栄キャパシタ㈱
		海外	Shinyei Kaisha Electronics (M) SDN. BHD.
海外開発関連	冷凍食品、厨房関連機器	国内	当社
		海外	神栄商事（青島）貿易有限公司

(注) 1 上記関係会社は、連結子会社であります。

2 神栄キャパシタ㈱は、Shinyei Kaisha Electronics (M) SDN. BHD. の親会社であります。

3 上記のほか関西通商㈱(休眠会社)、寧波神鑫服装整理有限公司(関連会社)があります。当該2社については、4 連結財務諸表 (6)連結財務諸表「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

事業系統図を示すと次の通りであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

1887年（明治20年）の創業以来、時流を捉え、環境変化に適応し、「新しい価値の創造につとめ、豊かな社会づくりに貢献します。」を経営理念に、お客さまや市場の高い評価と信頼を勝ち得て進化してまいりました。

現在に至るまで継承されてきた経営理念を具体化するため、あらゆる創造力と実行力の結集・積み重ねの上に形成された独自の企業文化は、企業価値を高める原動力となっています。そして、当社は現在、蓄積された競争力や信用力、技術やノウハウなどの経営資源を基軸に、繊維・食品・物資・電子を中心に事業分野の裾野を拡げ、「神栄グループ」として、次世代に向けてさらなる進化を遂げるべく、成長と拡大に向けた取り組みを進めております。

当社グループでは、人々の暮らしを支える分野でものづくりにこだわり、存在感を示すこと、それぞれの事業分野が自立しながらも連携して相乗効果をもたらすこと、組織としての力を最大限に発揮するために個人が自律的に行動することを目指し、日々邁進しております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループの中長期的な会社の経営戦略につきましては、平成23年4月よりスタートさせた新中期経営計画～FST1000～に基づき、将来にわたって継続的な成長を遂げるための確固たる経営基盤を確立し、企業価値の更なる拡大を目指すこととしております。

しかしながら、当社グループの現状を鑑み、対処すべき課題は次のとおりであります。

##### 1. 収益力の強化

それぞれのビジネスモデルを見直すことによって高収益事業への転換を図るとともに、低採算の事業からの撤退を進めることによって収益力の強化を図ります。

繊維関連においては、低採算の取引を見直すとともに、OEM事業のビジネスモデルの見直しにより経営資源の効率化を図ります。食品関連においては、高付加価値商品の比重を高めるとともに、供給地の多様化を進めてまいります。また、物資関連では、新興国向けのインフラ・防災関連事業の拡大によって収益基盤を確立していきます。電子関連では、新製品の開発に努めることにより付加価値の増大を目指します。

##### 2. 財務基盤の確立

収益の拡大を図ることに加え、保有資産の効率的な運用や、在庫・売上債権などの圧縮により、財務基盤を強固なものとしてまいります。それにより、自己資本比率の改善と有利子負債の圧縮を目指します。

##### 3. 新規事業の育成

各本部において現在の事業に関連した分野での事業拡大を図る一方、経営主導で新たな市場への進出を図ることによって、新規事業分野の開拓を進めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,214	2,157
受取手形及び売掛金	6,766	6,388
商品及び製品	6,854	5,798
仕掛品	181	128
原材料及び貯蔵品	296	199
繰延税金資産	164	215
その他	1,251	810
貸倒引当金	△8	△5
流動資産合計	16,718	15,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,193	6,088
減価償却累計額	△3,031	△3,162
建物及び構築物(純額)	3,161	2,925
機械装置及び運搬具	1,357	1,490
減価償却累計額	△1,088	△1,258
機械装置及び運搬具(純額)	269	232
土地	1,026	962
その他	992	1,069
減価償却累計額	△702	△709
その他(純額)	290	360
有形固定資産合計	4,747	4,480
無形固定資産		
のれん	250	—
その他	200	206
無形固定資産合計	450	206
投資その他の資産		
投資有価証券	2,593	2,807
繰延税金資産	286	163
その他	793	754
貸倒引当金	△56	△47
投資その他の資産合計	3,617	3,678
固定資産合計	8,816	8,364
繰延資産		
社債発行費	16	11
繰延資産合計	16	11
資産合計	25,551	24,069

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,879	2,789
短期借入金	8,577	8,665
1年内償還予定の社債	310	310
未払費用	1,545	1,443
未払法人税等	41	24
賞与引当金	270	233
その他	963	955
流動負債合計	14,588	14,422
固定負債		
社債	835	525
長期借入金	5,610	5,106
リース債務	155	246
繰延税金負債	28	29
退職給付引当金	489	426
役員退職慰労引当金	22	29
環境対策引当金	—	27
その他	386	310
固定負債合計	7,526	6,701
負債合計	22,115	21,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	1,049	1,049
利益剰余金	896	23
自己株式	△398	△399
株主資本合計	3,526	2,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176	420
繰延ヘッジ損益	40	72
為替換算調整勘定	△306	△199
その他の包括利益累計額合計	△90	293
純資産合計	3,436	2,946
負債純資産合計	25,551	24,069

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	46,446	46,741
売上原価	36,575	37,693
売上総利益	9,870	9,048
販売費及び一般管理費		
販売費	2,688	2,463
一般管理費	6,698	6,848
販売費及び一般管理費合計	9,387	9,312
営業利益又は営業損失(△)	483	△263
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	62	61
為替差益	98	54
その他	79	50
営業外収益合計	246	167
営業外費用		
支払利息	305	292
その他	123	103
営業外費用合計	429	396
経常利益又は経常損失(△)	300	△492
特別利益		
固定資産売却益	—	97
投資有価証券売却益	13	54
特別利益合計	13	151
特別損失		
減損損失	17	341
店舗閉鎖損失	—	38
事業撤退損	—	37
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	24
環境対策引当金繰入額	—	27
固定資産廃棄損	21	—
投資有価証券評価損	55	—
その他	—	39
特別損失合計	94	508
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	219	△849
法人税、住民税及び事業税	36	33
法人税等調整額	296	△122
法人税等合計	333	△89
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△114	△760
当期純損失(△)	△114	△760

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△114	△760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	244
繰延ヘッジ損益	16	32
為替換算調整勘定	△42	106
その他の包括利益合計	57	383
包括利益	△56	△376
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△56	△376
少数株主に係る包括利益	—	—



## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,980	1,980
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,980	1,980
資本剰余金		
当期首残高	1,049	1,049
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,049	1,049
利益剰余金		
当期首残高	1,010	896
当期変動額		
剰余金の配当	—	△113
当期純損失(△)	△114	△760
当期変動額合計	△114	△873
当期末残高	896	23
自己株式		
当期首残高	△398	△398
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△398	△399
株主資本合計		
当期首残高	3,641	3,526
当期変動額		
剰余金の配当	—	△113
当期純損失(△)	△114	△760
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△114	△873
当期末残高	3,526	2,653

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	93	176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	244
当期変動額合計	83	244
当期末残高	176	420
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	23	40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	32
当期変動額合計	16	32
当期末残高	40	72
為替換算調整勘定		
当期首残高	△264	△306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42	106
当期変動額合計	△42	106
当期末残高	△306	△199
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△147	△90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	383
当期変動額合計	57	383
当期末残高	△90	293
純資産合計		
当期首残高	3,493	3,436
当期変動額		
剰余金の配当	—	△113
当期純損失（△）	△114	△760
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	383
当期変動額合計	△56	△489
当期末残高	3,436	2,946

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	219	△849
減価償却費	528	510
減損損失	17	341
固定資産売却損益(△は益)	△5	△97
のれん償却額	107	107
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	42	△54
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29	△13
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△92	△62
受取利息及び受取配当金	△68	△62
支払利息	305	292
売上債権の増減額(△は増加)	△432	419
たな卸資産の増減額(△は増加)	△652	1,226
仕入債務の増減額(△は減少)	△549	△124
前受金の増減額(△は減少)	377	△35
前渡金の増減額(△は増加)	△432	448
その他	174	△10
小計	△492	2,037
利息及び配当金の受取額	68	62
利息の支払額	△306	△295
法人税等の支払額	△44	△25
営業活動によるキャッシュ・フロー	△773	1,778
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△389	△377
有形固定資産の売却による収入	12	175
投資有価証券の取得による支出	△81	△13
投資有価証券の売却による収入	72	277
その他	1	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△383	33
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,336	245
長期借入れによる収入	3,400	2,500
長期借入金の返済による支出	△3,271	△3,161
社債の償還による支出	△430	△310
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△53	△69
配当金の支払額	—	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	980	△908
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	39
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△187	943
現金及び現金同等物の期首残高	1,401	1,214
現金及び現金同等物の期末残高	1,214	2,157

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

丸岡商事(株)、神栄(上海)貿易有限公司、神栄アグリフーズ(株)、(株)新協和、神栄リビングインダストリー(株)、Shinyei Corp. of America、神栄テクノロジー(株)、神栄キャパシタ(株)、Shinyei Kaisha Electronics(M)SDN. BHD.、神栄商事(青島)貿易有限公司

以上10社

(2) 非連結子会社 1社 関西通商(株)

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は休眠会社であり、重要性がないため、連結の範囲から除外いたしました。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 なし

(2) 持分法を適用しない会社 非連結子会社 1社 関西通商(株)  
 関連会社 1社 寧波神鑫服装整理有限公司

(3) 持分法を適用しない理由

非連結子会社(休眠会社)及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外の子会社4社については決算日が12月31日であります。この決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a 時価のあるもの

期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準：原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法：個別法または移動平均法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

当社本社ビルの建物(建物附属設備を含む)については定額法を、当社のその他の有形固定資産及び国内の連結子会社は定率法(一部の国内連結子会社については定額法)を、海外子会社については、それぞれの国における会計原則に規定する償却方法を採用しております。

ただし、当社及び国内の連結子会社において、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

## ②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間による定額法によっております。

## ③リース資産

## a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

## b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため計上しております。

## a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

## b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ②賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

## ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

## ④役員退職慰労引当金

国内連結子会社につきましては役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## ⑤環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度において、当社所有地(長野県)に保管しているポリ塩化ビフェニル(PCB)の処理登録を行ったことに伴い、その金額を合理的に見積ることが可能になったため、処理費用見積額を環境対策引当金に計上しております。

これにより環境対策引当金繰入額27百万円を特別損失に計上し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。

#### (4) 重要なヘッジ会計の方法

##### ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。

##### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用しましたヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

###### a ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…商品の輸出・輸入による外貨建売上債権・外貨建買入債務及び外貨建予定取引

###### b ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

##### ③ヘッジ方針

将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買利益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

##### ④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

##### ⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規定に基づき、常務会の承認を得て行っております。

#### (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

#### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の費用として処理しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更等)

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な場合の注記)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた464百万円は、「リース債務」155百万円、「その他」309百万円として組み替えております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	10百万円	10百万円
その他	0 "	0 "

(注) 上記の「その他」は、連結貸借対照表において「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示している「関係会社出資金」であります。

※2 担保に供している資産と、簿価及び対応債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)	対応債務
建物及び構築物	1,671百万円	1,975百万円	
土地	198 "	551 "	借入金及び預り金
差入保証金	60 "	60 "	
建物及び構築物	79百万円	71百万円	
機械装置及び運搬具	0 "	0 "	借入金の財団抵当
土地	24 "	24 "	
計	2,033百万円	2,682百万円	
上記のうち財団抵当	103百万円	96百万円	

(注) 担保提供資産科目の「差入保証金」は、連結貸借対照表では投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。また、対応債務の「預り金」は、連結貸借対照表では流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。

## 対応債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	2,366百万円	2,611百万円
その他(流動負債)	9 "	9 "
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	4,359 "	4,605 "
その他(固定負債)	182 "	172 "
上記のうち財団抵当	6,441百万円	6,076百万円

※3 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	2,015百万円	1,427百万円
上記のほか弁済遡及義務のない譲渡手形	1,103 "	1,116 "

(追加情報)

連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日は金融期間の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	30百万円	0百万円
受取手形割引高	—	5 "
譲渡手形	132百万円	138 "
支払手形	66 "	49 "

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	1百万円	△14百万円

※2 販売費のうち主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃及び荷造費	1,108百万円	1,106百万円

※3 一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料及び手当	2,183百万円	2,385百万円
従業員賞与	219 "	189 "
賞与引当金繰入額	235 "	207 "
役員退職慰労引当金繰入額	11 "	10 "
法定福利及び厚生費	527 "	598 "
退職給付費用	89 "	88 "
賃借料	909 "	937 "
減価償却費	308 "	303 "



※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	194百万円	195百万円

※5 固定資産売却益は、土地の売却益97百万円であります。

※6 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

前連結会計年度において、次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途（場所）	種類	減損損失(百万円)
店舗（大阪府他）	建物等	17
合 計		17

当社グループは、セグメントを基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途（場所）	種類	減損損失(百万円)
店舗（大阪府他）	建物等	137
製造設備等（福井県）	機械装置等	34
事務所等（神奈川県他）	建物等	25
—	のれん	143
合 計		341

当社グループは、セグメントを基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナス、又は撤退の意思決定をしている資産グループについて、各資産グループの帳簿価額を回収可能限度まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額または使用価値により測定しており、正味売却可能価額については処分見込額等合理的な見積りにより評価し、使用価値についてはゼロとして測定しております。

のれんについては、一部の連結子会社において株式取得時に想定していた収益が見込まれなくなったことから、未償却残高143百万円を同様に減損損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

## ※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	136百万円	468百万円
組替調整額	△13 "	△51 "
税効果調整前	123百万円	417百万円
税効果額	△40 "	△173 "
その他有価証券評価差額金	83百万円	244百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	25百万円	52百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	25百万円	52百万円
税効果額	△8 "	△19 "
繰延ヘッジ損益	16百万円	32百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	25百万円	106百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	25百万円	106百万円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△42百万円	106百万円
その他の包括利益合計	57百万円	383百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,600,000	—	—	39,600,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,914,389	2,364	—	1,916,753

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,364株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	113	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,600,000	—	—	39,600,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,916,753	899	—	1,917,652

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 899株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	113	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記される科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金預金	1,214 百万円	2,157 百万円
現金及び現金同等物	1,214 "	2,157 "

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
賞与引当金	103 百万円	88 百万円
たな卸資産評価損	30 "	28 "
退職給付引当金	177 "	154 "
固定資産に係る未実現利益	70 "	70 "
繰越欠損金	422 "	1,007 "
減損損失	6 "	75 "
投資有価証券評価損	71 "	17 "
その他	109 "	100 "
繰延税金資産小計	985 百万円	1,543 百万円
評価性引当額	△422 "	△872 "
繰延税金資産合計	562 百万円	671 百万円

## (繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結子会社の資産の時価評価差額	△26 百万円	△26 百万円
その他有価証券評価差額金	△60 "	△233 "
その他	△53 "	△71 "
繰延税金負債小計	△140 百万円	△331 百万円
評価性引当額	— "	10 "
繰延税金負債合計	△140 百万円	△320 百万円

繰延税金資産の純額 422 百万円 350 百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各事業部門は、取り扱う商品・製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループの事業部門は商品・製品・サービス別に構成されており、「繊維関連」、「食品関連」、「物資関連」、「電子関連」及び「海外開発関連」の5つを報告セグメントとしております。

「繊維関連」は、繊維製品・原糸の販売をしております。「食品関連」は、冷凍食品・水産物の販売及び農産物の生産、加工並びに販売をしております。「物資関連」は、金属製品・機械機器・建築資材・建築金物・生活雑貨の販売及び不動産業並びに保険代理店業を営んでおります。「電子関連」は、コンデンサ・湿度センサ・環境機器・電気製品・電子部品・測定機器の製造販売をしております。「海外開発関連」は、当社の食品事業における品質・生産管理、冷凍食品及び厨房関連機器の中国国内販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づき算定した合理的な内部振替価格によっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客に対する売上高	15,209	21,541	4,550	5,144	46,446
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	—	126	100	237
計	15,219	21,541	4,677	5,245	46,684
セグメント利益	205	1,225	108	228	1,767
セグメント資産	4,739	8,815	3,148	3,528	20,231
その他の項目					
減価償却費	70	39	51	203	364
のれんの償却額	107	—	—	—	107
受取利息	0	0	43	3	47
支払利息	146	125	70	22	365
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	241	32	14	155	444

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	海外開発関連	
売上高						
外部顧客に対する売上高	13,427	21,619	7,348	4,338	7	46,741
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	87	84	159	335
計	13,431	21,619	7,435	4,422	167	47,077
セグメント利益又は損失(△)	△236	988	90	162	△26	978
セグメント資産	3,810	8,185	3,748	3,197	154	19,096
その他の項目						
減価償却費	87	47	53	191	1	380
のれんの償却額	107	—	—	—	—	107
受取利息	0	0	39	7	—	47
支払利息	133	99	62	23	—	318
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	196	44	7	143	7	398

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,684	47,077
セグメント間取引消去	△237	△335
連結財務諸表の売上高	46,446	46,741

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,767	978
セグメント間取引消去	23	3
全社費用(注)	△1,490	△1,475
連結財務諸表の経常利益	300	△492

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,231	19,096
セグメント間取引にかかる債権消去	△2,125	△1,839
全社資産(注)	7,445	6,813
連結財務諸表の資産合計	25,551	24,069

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	364	380	163	129	528	510
受取利息	47	47	△42	△46	5	1
支払利息	365	318	△59	△25	305	292
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	444	398	226	84	671	482

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	中 国	その他	合計
42,844	2,010	1,591	46,446

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	中 国	その他	合計
39,967	4,446	2,328	46,741

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	計		
減損損失	17	—	—	—	17	—	17

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	海外開発関連	計		
減損損失	301	34	5	—	—	198	—	341

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	計		
当期末残高	250	—	—	—	250	—	250

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	海外開発関連	計		
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	91.20 円	78.20 円
1株当たり当期純損失金額	3.03 円	20.17 円

- (注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失 (百万円)	114	760
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株主に係る当期純損失 (百万円)	114	114
普通株式の期中平均株式数 (株)	37,684,630	37,682,654

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等関係、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	861	1,620
受取手形	458	343
売掛金	5,175	4,852
商品	5,939	4,960
前渡金	476	7
前払費用	127	100
繰延税金資産	78	133
関係会社短期貸付金	1,101	1,803
未収入金	465	465
その他	70	126
貸倒引当金	△124	△387
流動資産合計	14,631	14,025
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,117	4,053
減価償却累計額	△1,950	△2,020
建物(純額)	2,167	2,033
構築物	157	155
減価償却累計額	△119	△123
構築物(純額)	37	32
機械及び装置	124	127
減価償却累計額	△124	△125
機械及び装置(純額)	0	2
車両運搬具	37	22
減価償却累計額	△26	△18
車両運搬具(純額)	11	4
工具、器具及び備品	196	127
減価償却累計額	△164	△102
工具、器具及び備品(純額)	31	25
土地	622	558
リース資産	97	103
減価償却累計額	△18	△38
リース資産(純額)	78	64
有形固定資産合計	2,949	2,720
無形固定資産		
ソフトウェア	140	137
リース資産	—	31
その他	24	19
無形固定資産合計	165	188

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,579	2,790
関係会社株式	5,380	4,084
関係会社出資金	121	121
破産更生債権等	50	14
長期前払費用	20	15
繰延税金資産	131	92
その他	90	87
貸倒引当金	△44	△36
投資その他の資産合計	8,329	7,170
固定資産合計	11,444	10,079
繰延資産		
社債発行費	16	11
繰延資産合計	16	11
資産合計	26,092	24,116
負債の部		
流動負債		
支払手形	573	447
買掛金	1,380	1,453
短期借入金	5,566	5,811
1年内返済予定の長期借入金	2,969	2,829
1年内償還予定の社債	300	300
リース債務	42	54
未払金	115	158
未払費用	1,324	1,221
未払法人税等	13	6
前受金	482	376
預り金	2,166	1,815
前受収益	14	14
賞与引当金	167	129
その他	59	12
流動負債合計	15,175	14,632
固定負債		
社債	780	480
長期借入金	5,610	5,041
リース債務	140	148
退職給付引当金	420	371
環境対策引当金	—	27
その他	323	247
固定負債合計	7,275	6,315
負債合計	22,451	20,947

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金		
資本準備金	495	495
その他資本剰余金	554	554
資本剰余金合計	1,049	1,049
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	300	300
繰越利益剰余金	493	△253
利益剰余金合計	793	46
自己株式	△398	△399
株主資本合計	3,423	2,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	177	420
繰延ヘッジ損益	40	72
評価・換算差額等合計	217	493
純資産合計	3,641	3,169
負債純資産合計	26,092	24,116

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	35,292	36,188
売上原価		
商品期首たな卸高	5,320	5,939
当期商品仕入高	30,710	30,636
合計	36,030	36,575
商品期末たな卸高	5,939	4,960
商品他勘定振替高	34	33
売上原価合計	30,056	31,581
売上総利益	5,236	4,607
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	877	893
保管費	650	452
販売手数料	151	328
貸倒引当金繰入額	4	—
その他の販売費	75	111
役員報酬	229	203
従業員給料及び手当	893	870
従業員賞与	126	92
賞与引当金繰入額	167	129
法定福利及び厚生費	275	285
退職給付費用	77	75
租税公課	67	61
旅費及び交通費	157	136
交際費	17	11
通信費	48	52
業務委託費	197	204
賃借料	40	23
減価償却費	177	164
その他の一般管理費	717	562
販売費及び一般管理費合計	4,954	4,660
営業利益又は営業損失(△)	281	△53
営業外収益		
受取利息	30	43
受取配当金	62	471
受取賃貸料	87	90
経営指導料	414	428
その他	113	72
営業外収益合計	709	1,106

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	343	336
その他	112	85
営業外費用合計	456	421
経常利益	534	631
特別利益		
固定資産売却益	—	97
投資有価証券売却益	13	54
特別利益合計	13	151
特別損失		
関係会社株式評価損	49	1,296
関係会社貸倒引当金繰入額	109	268
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	24
環境対策引当金繰入額	—	27
固定資産廃棄損	21	—
投資有価証券評価損	55	—
その他	—	3
特別損失合計	237	1,619
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	311	△837
法人税、住民税及び事業税	7	6
法人税等調整額	252	△209
法人税等合計	260	△202
当期純利益又は当期純損失 (△)	50	△634

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,980	1,980
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,980	1,980
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	495	495
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	495	495
その他資本剰余金		
当期首残高	554	554
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	554	554
資本剰余金合計		
当期首残高	1,049	1,049
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,049	1,049
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300	300
繰越利益剰余金		
当期首残高	442	493
当期変動額		
剰余金の配当	—	△113
当期純利益又は当期純損失 (△)	50	△634
当期変動額合計	50	△747
当期末残高	493	△253
利益剰余金合計		
当期首残高	742	793
当期変動額		
剰余金の配当	—	△113
当期純利益又は当期純損失 (△)	50	△634
当期変動額合計	50	△747
当期末残高	793	46

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△398	△398
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△398	△399
株主資本合計		
当期首残高	3,373	3,423
当期変動額		
剰余金の配当	—	△113
当期純利益又は当期純損失(△)	50	△634
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	50	△747
当期末残高	3,423	2,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	93	177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83	243
当期変動額合計	83	243
当期末残高	177	420
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	23	40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	32
当期変動額合計	16	32
当期末残高	40	72
評価・換算差額等合計		
当期首残高	116	217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100	275
当期変動額合計	100	275
当期末残高	217	493
純資産合計		
当期首残高	3,490	3,641
当期変動額		
剰余金の配当	—	△113
当期純利益又は当期純損失(△)	50	△634
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100	275
当期変動額合計	150	△471
当期末残高	3,641	3,169



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式：移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により、算定しております。)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準：原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法：個別法または移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

償却方法は本社ビルの建物(建物附属設備を含む)については定額法、その他は定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 繰延資産の処理方法

繰延資産に計上している社債発行費は、償還までの期間にわたり定額にて償却しております。

## 5 引当金の計上基準

### (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため計上しております。

#### ①一般債権

貸倒実績率法によっております。

#### ②貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2)賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

### (3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

### (4)環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

#### （追加情報）

当事業年度において、当社所有地（長野県）に保管しているポリ塩化ビフェニル（PCB）の処理登録を行ったことに伴い、その金額を合理的に見積ることが可能になったため、処理費用見積額を環境対策引当金に計上しております。

これにより環境対策引当金繰入額27百万円を特別損失に計上し、税引前当期純損失が同額増加しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。

### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用しましたヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

#### ①ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…商品の輸出・輸入による外貨建売上債権・外貨建買入債務及び外貨建予定取引

#### ②ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

### (3)ヘッジ方針

将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買利益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規定に基づき、常務会の承認を得て行っております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の費用として処理しております。

(6) 重要な会計方針の変更

(会計方針の変更等)

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な場合の注記)

当社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「為替差益」に表示していた97百万円は、「その他」として組み替えております。

## 6. その他

## (1) 役員の変動(平成25年6月26日付)

## ① 代表者の変動

代表取締役社長	小野 耕司 (現 代表取締役 専務取締役 企画管理本部長)
取締役会長	森崎 歳章 (現 代表取締役社長)

## ② 退任予定取締役

常務取締役	酒井 英明
物資本部長	
常務取締役	奥元 茂
海外開発本部長	

## ③ 新任監査役候補

監査役 (非常勤、社外監査役)	藤本 修
-----------------	------

## ④ 退任予定監査役

監査役 (非常勤、社外監査役)	稲垣 和成
-----------------	-------

## (2) 執行役員制度の導入

当社は平成25年5月15日開催の取締役会において、執行役員制度の導入を決議いたしました。

## ① 制度導入の目的

経営の監督と業務執行の機能分担を明確にし、それぞれの機能を強化するとともに、経営の意思決定の一層の迅速化を図る。

## ② 制度導入の時期

平成25年6月26日

## ③執行役員人事

氏名	新役職名	現役職名
小野 耕司	代表取締役 兼 社長執行役員	代表取締役 専務取締役 企画管理本部長
赤澤 秀朗	取締役 兼 常務執行役員 企画管理本部長	常務取締役 食品本部長
高田 清	取締役 兼 執行役員 繊維本部長	取締役 繊維本部長
奥村 聡	取締役 兼 執行役員 電子本部長 兼 未来創造室長	取締役 電子本部長 兼 未来創造室長
酒井 英明	常務執行役員 物資本部長	常務取締役 物資本部長
奥元 茂	常務執行役員 食品本部長 兼 海外開発本部長	常務取締役 海外開発本部長
佐塚 直隆	執行役員 経営戦略室長	経営戦略室長
中川 太郎	執行役員 神栄テクノロジー㈱代表取締役社長	神栄テクノロジー㈱代表取締役社長

以上